

いのちと子どもを守る病院の建替えは最優先

「市民病院」の建替先送りはやめ、計画どおりに建設を!



熊本市は、市民病院の建替え問題で、建設費の高騰を理由に、突然建替えの凍結方針を出しました。

南館は建設から35年が経過し、1981年の耐震新基準を満たしておらず、耐震診断において耐震性能が劣るとされ、早急な耐震対策の必要性が指摘されています。市議会の市民病院建替えに関する特別委員会でも、2015年度までに耐震化が必要であると取りまとめられ、建設費が安くなることや交通の利便性がよいことなどから現地建て替え方針が決定されました。病院の耐震化は、「市有建築物耐震対策基本方針」でも最優先と位置付けられています。すでに、2014年に設計（設計費3.4億円）を終え、いよいよ建設へと踏み出すところに来ていました。

このような経過に照らしても、今回の建替え凍結の決定は、安心・安全な医療を提供していくことにも反するものです。

広域的な中核医療機関として 重要な役割

NICU・ガン拠点病院・感染症 指定医療機関に指定

市民病院は、NICUへの県内外からの搬送やガン拠点病院として重要な役割を果たしています。エボラ出血熱など、危険度の最も高い感染症の指定病院として、南九州一円の広域的拠点医療機関です。また、災害時の医療拠点となることは言うまでもありません。このように、本来県立病院が担うべき役割を持ち、広域的な中核医療機関として重要な役割を果たしています。

そういう意味では、建替え費用が高騰したことを理由に、建替えを延期すべき施設ではありません。国や県に対しても協力を求め、あらゆる手だてを尽くし、最優先で建替えを実施すべきです。

党市議団で、市民病院に対し 凍結を解除し、速やかな建替えを申し入れ



(右から、益田牧子市議会議員・山本伸裕1区
県政対策委員長、山部洋史北区市政対策委員
長、広瀬由美南区市政対策委員長、上野美恵
子市議会議員、那須田市議会議員)

事業費が増えたMICE施設整備450億円こそ中止を!

今でも53億円増えた事業費、さらに増の可能性も

MICE施設整備費は、これまで396億円（補助金含む）と説明されてきましたが、市長選挙直後の事業認可申請において、44億円も増額され、440億円になりました。さらに、新市長のもとでの見直しで9億円増えて、市の負担は約450億円になりました。

オリンピックに向けての建設費高騰はまだ続いており、今後さらなる事業費増額も予想されます。

1企業に126億円の補助金を出し、無利子で60億円の貸付

組合施行や個人施行ならば、「1地権者」の再開発に補助金は出ません。桜町再開発事業は、1地権者の再開発事業でありながら、「会社施行」というやり方で脱法的に126億円もの補助金を出します。

しかも、再開発会社へ無利子で60億円もの貸付まで行います。大企業へ至れり尽くせりの再開発事業です。

1400人の失業者を出し、赤字たれ流し

県民百貨店・センタープラザテナントが撤退を余儀なくされ、1400人の雇用が奪われます。

一方、MICE施設は、毎年10億円の維持管理費を支出しなければならない、赤字たれ流しの施設です。

党市議団で、県民百貨店の存続を申し入れ

日本共産党市議団は、市長に県民百貨店を存続し、従業員・テナントを守る申し入れを行ってきました。

2003年の岩田屋撤退の際にも、存続を求める先頭に立って頑張ってきました。



(県民百貨店の存続を申し入れる党市議団)

日本共産党

2015年・春号

熊本市議団市議会だより

発行:日本共産党熊本市議団 熊本市中央区手取本町1-1 TEL:328-2656 FAX:359-5047
メール:kumamsu@gamma.ocn.ne.jp HP:http://www.jcp-kumamoto.com/



ますだ牧子



上野みえこ



なすまだか

困ったことのご相談は

日本共産党
熊本市議団へ

TEL328-2656